

企業IT動向調査2021(2020年度調査) ～第1回緊急実態調査結果～

2020年7月30日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

調査概要

1. 調査の目的

「企業IT動向調査」は27回目を迎えた。本年は新型コロナウイルス感染症によって、日本全体が今まで経験のないインパクトを被り、経営の立て直しや新しいビジネスのあり方の模索が急務となっている。

そのため、本年の企業IT動向調査では、これまでの**4,000社**を対象としたアンケート調査に加え、関心度の高いテーマをスピーディに調査し結果を提供することを目的とした、緊急実態調査を実施する。

2. 調査対象

JUASの正会員A、Bでユーザー企業および情報システム子会社に該当する企業

3. 調査期間

2020年6月25日(木)～7月3日(金)

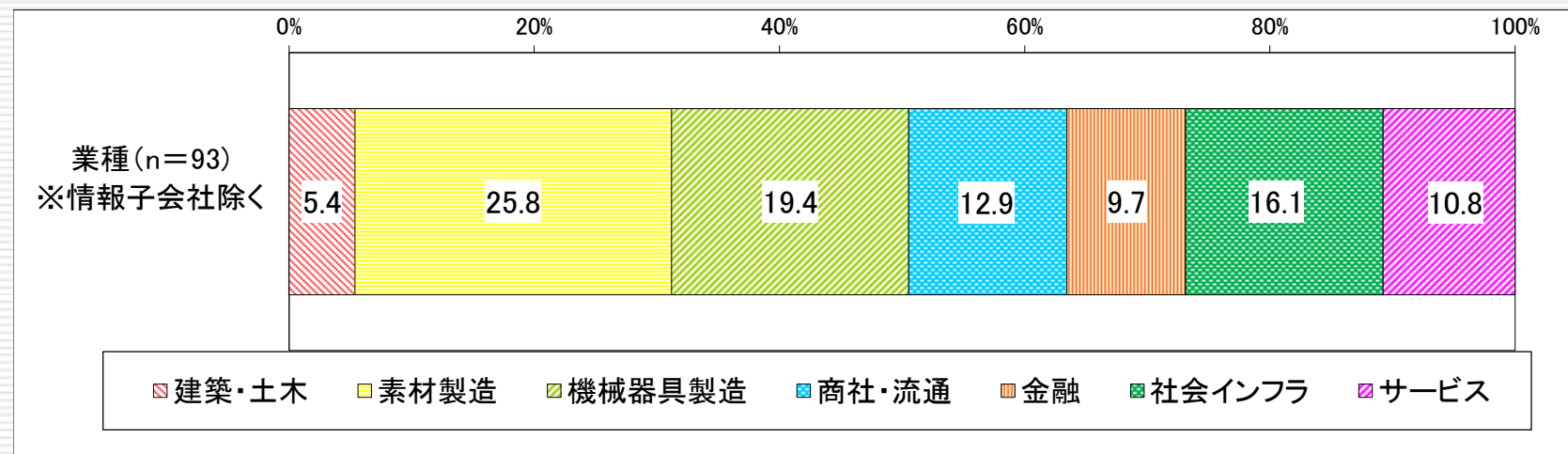
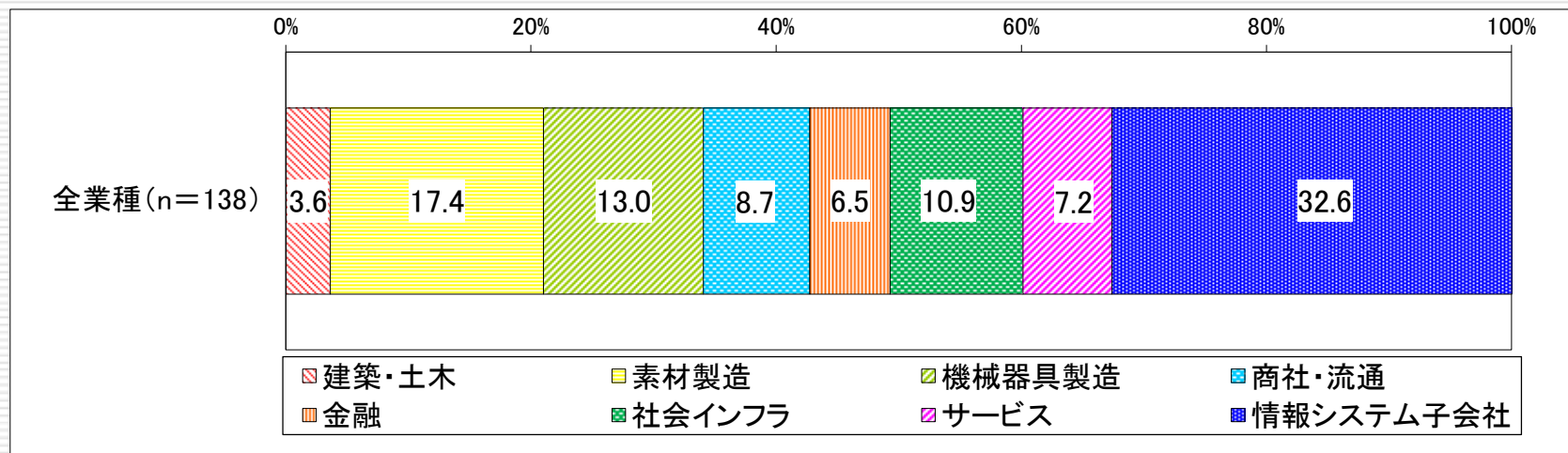
4. 回答率

アンケート対象数309件、回答数138件＝回答率44%

第1回緊急実態調査結果

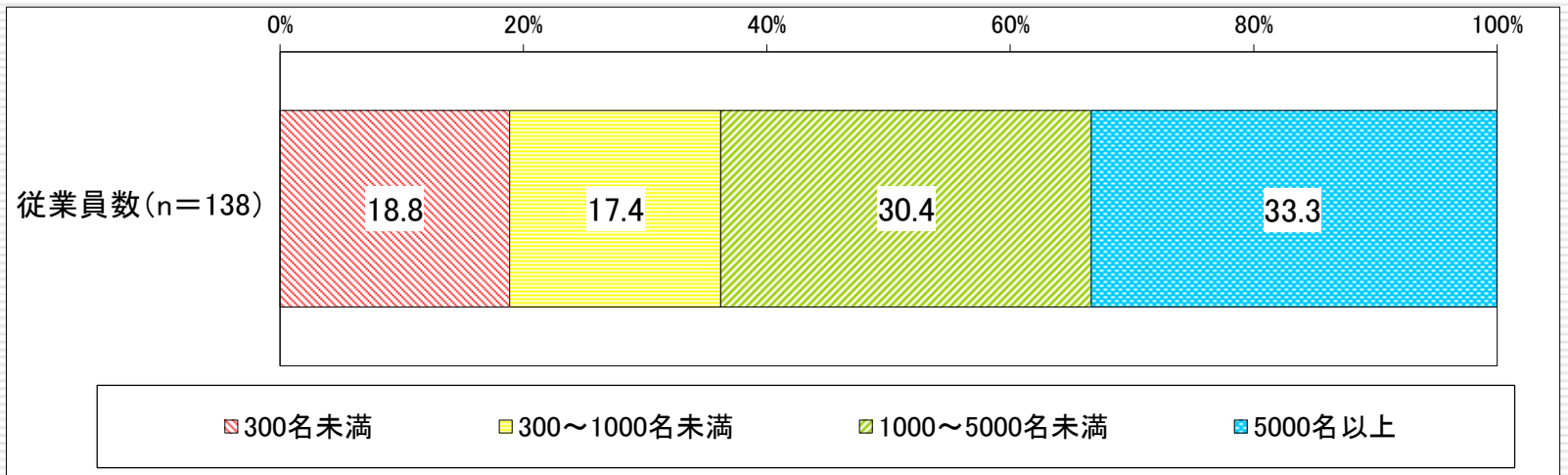
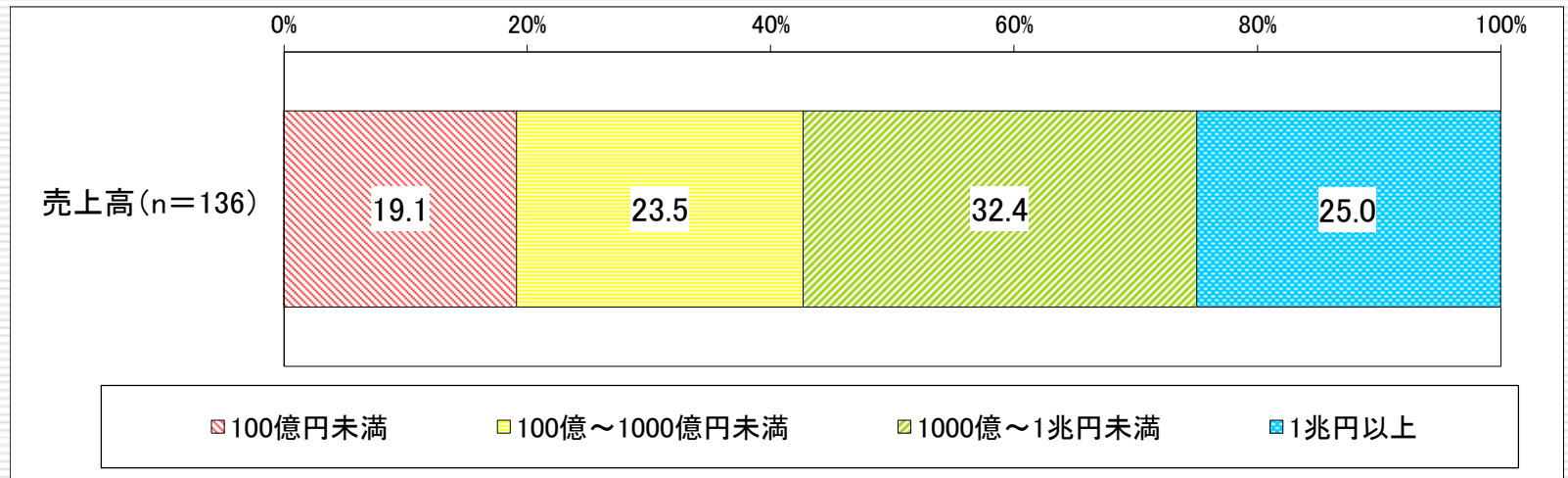
<回答企業の業種グループ>

回答企業の32.6%が情報子会社。情報子会社を除く業種グループ分布は製造業：非製造業が45：55で動向調査とほぼ同じ構成比



<回答企業の売上高と従業員数>

売上高1000億円以上、従業員数1000名以上が約6割

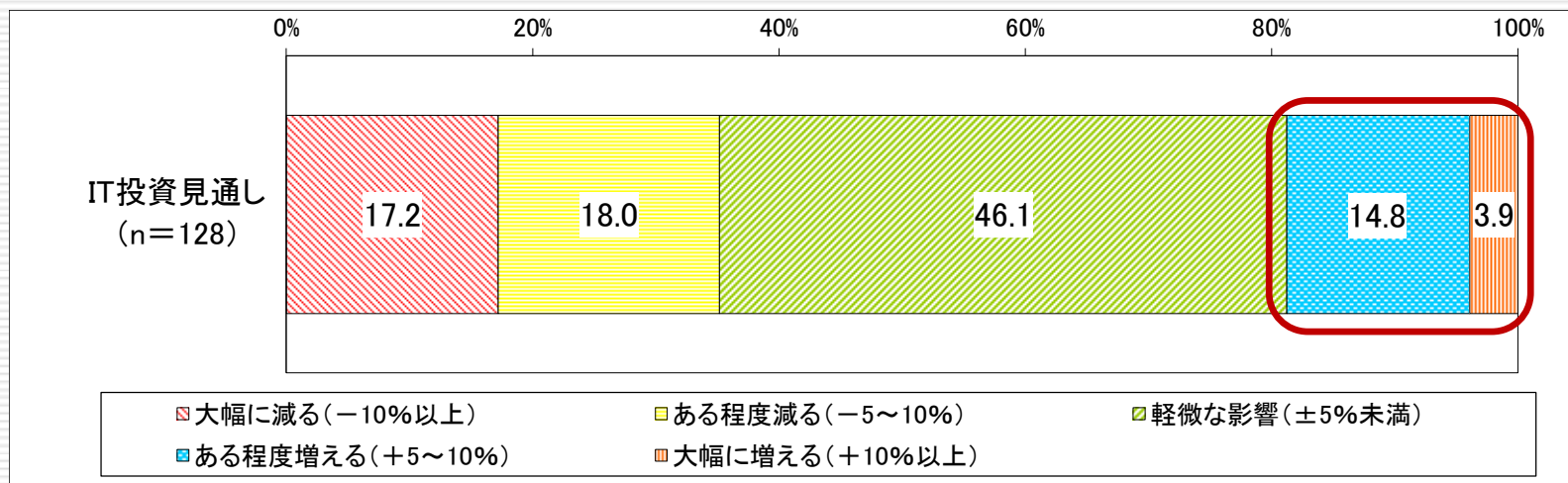
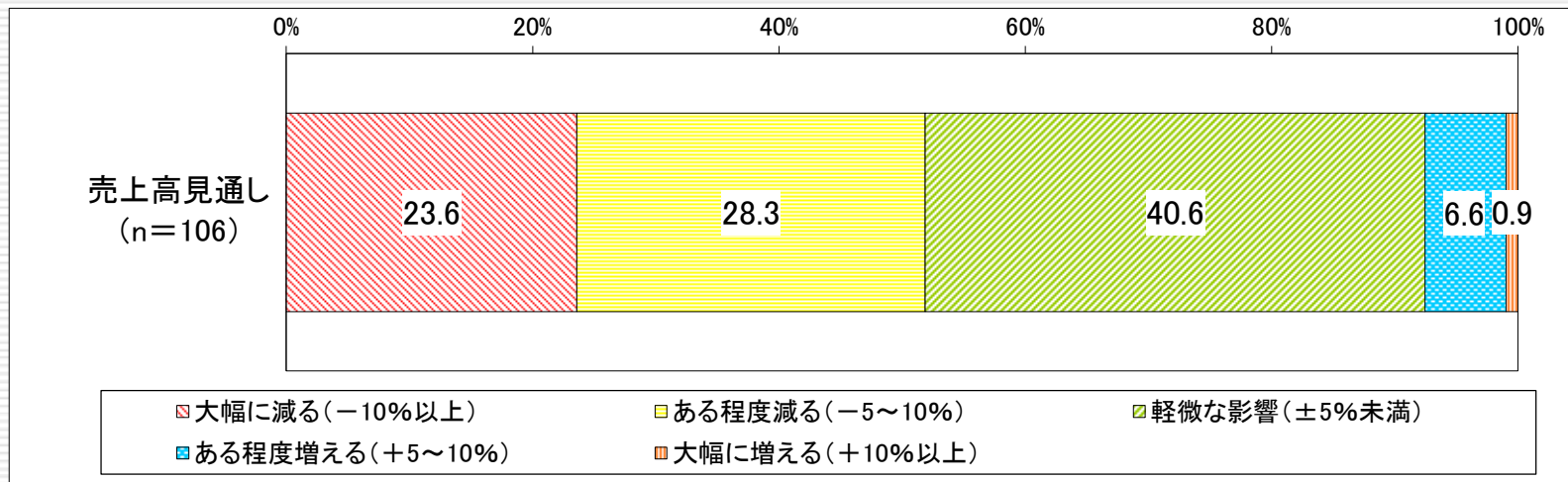


売上高とIT投資の見通し

- ✓ 本年度の売上高は約半数が「減る」見通し
- ✓ 本年度のIT投資が「増える」見通しが約2割
- ✓ 売上高は機械器具製造と社会インフラのインパクトが大きい
- ✓ IT投資で解決したい経営課題は、ニューノーマル時代の「働き方改革」

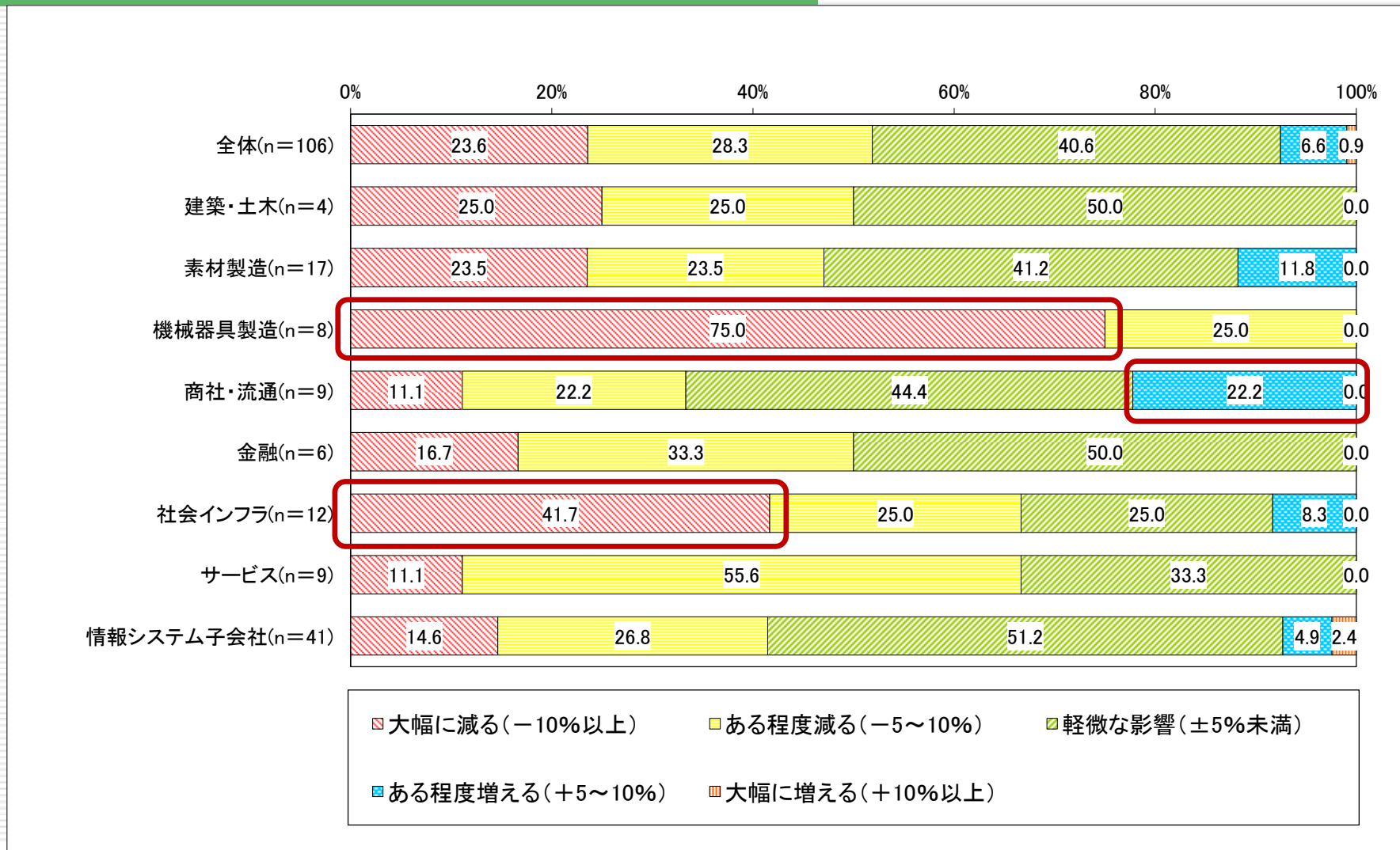
<本年度の売上高とIT投資の見通し>

売上高が減る企業が約5割、軽微な影響が約4割。一方、IT投資は減ると予測した企業が35.2%に対して増えるが18.7%と2極化している



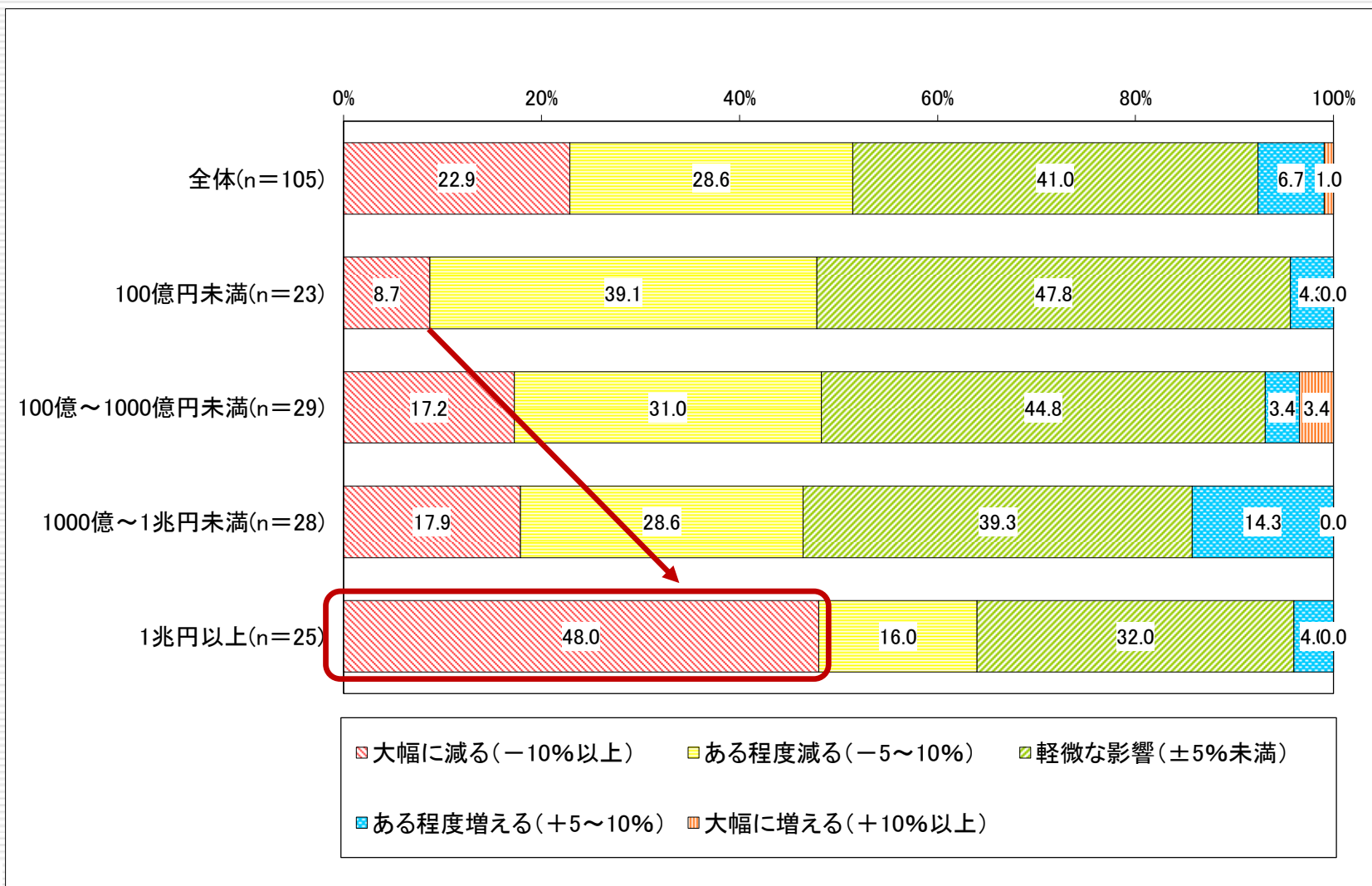
＜本年度の売上高の見通し(業種グループ別)＞

機械器具製造の75%、社会インフラの41.7%が大幅に減るとの見通し
 一方、商社・流通では22.2%がある程度増える見通し



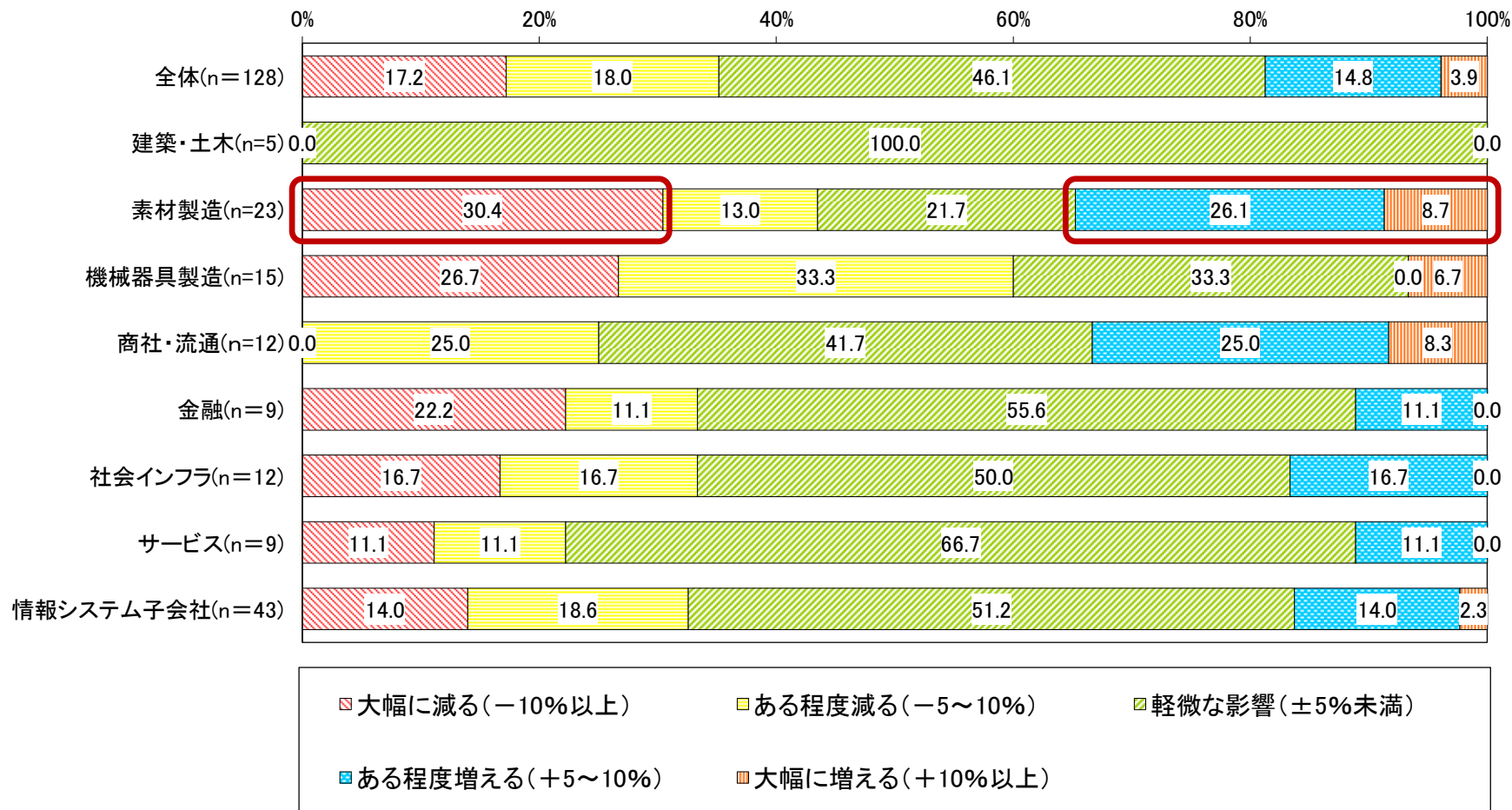
<本年度の売上高の見通し(売上高別)>

売上高が大きくなるほど大幅に減る企業が多くなり、売上高が1兆円以上の企業で48%が大幅に減るとの見通し



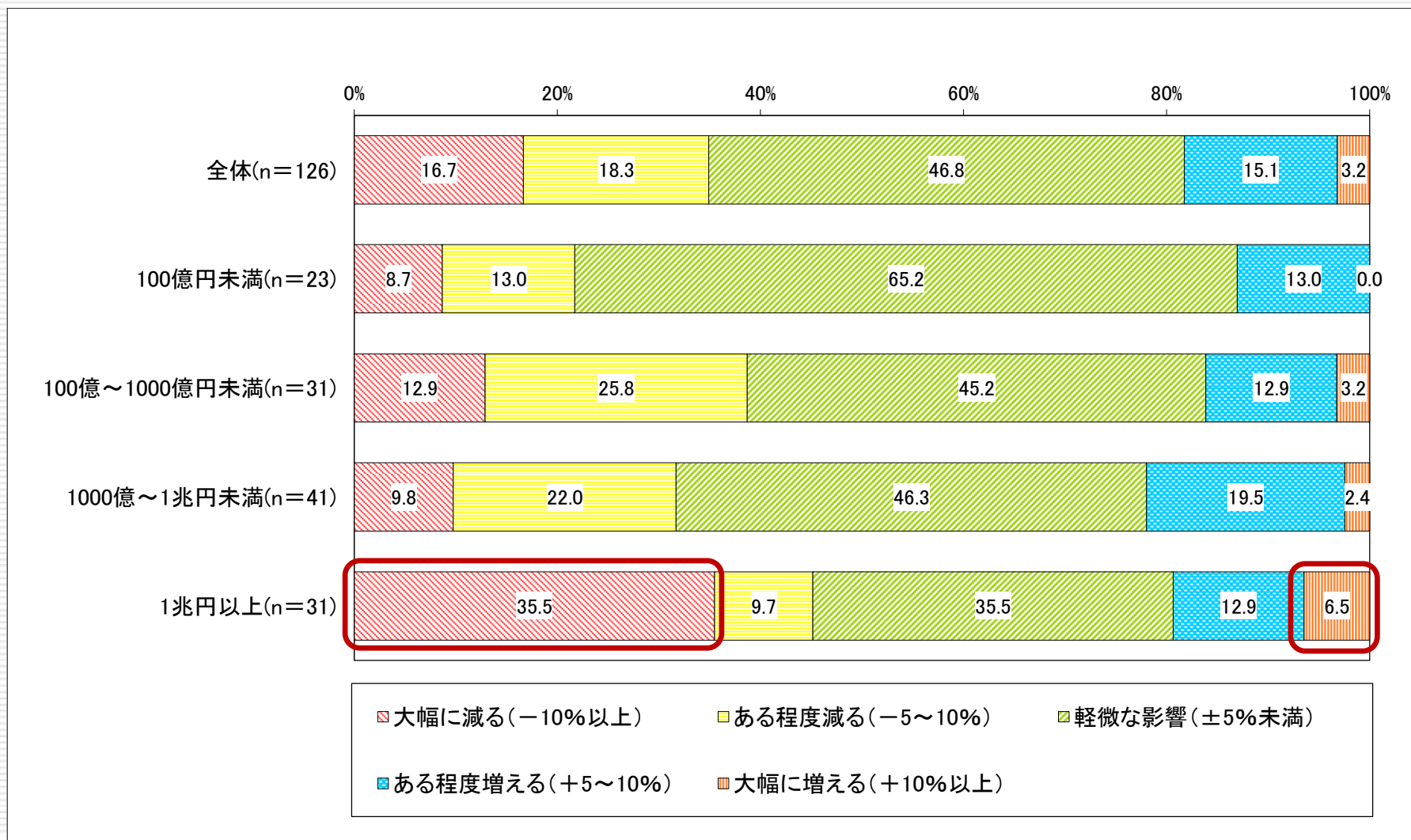
<本年度のIT投資の見通し(業種グループ別)>

IT投資は機械器具製造を除いて2極化する傾向がみられ、特に素材製造で30.4%が大幅に減る一方で34.8%が増加としている



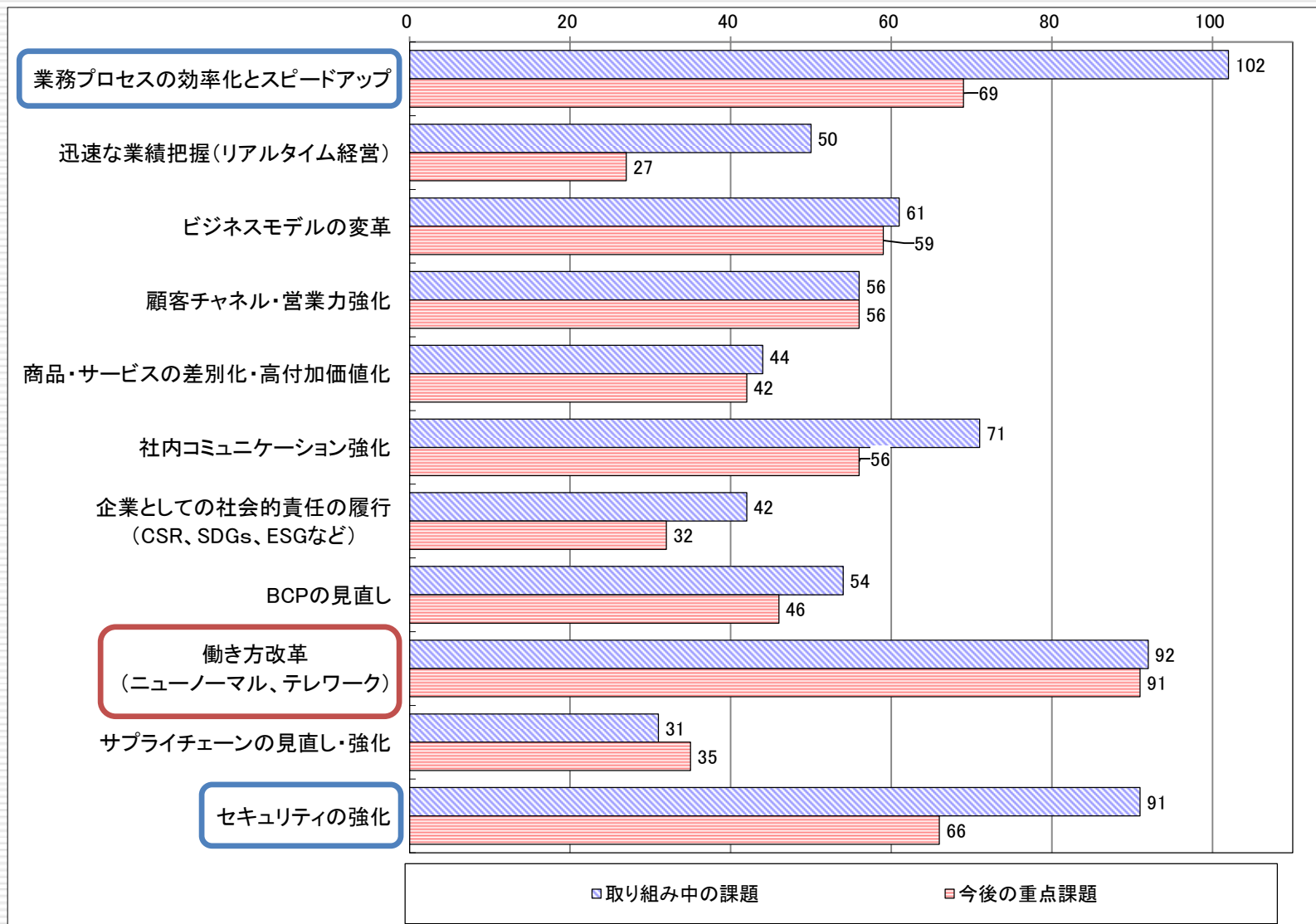
<本年度のIT投資の見通し(売上高別)>

売上高別でも2極化する傾向がみられるが、1兆円以上の企業では35.5%が大幅に減る一方で6.5%が大幅に増えるとの見通し



<IT投資で解決したい経営課題>

取組み中の課題では業務プロセスの効率化とスピードアップ、働き方改革、セキュリティ強化が多いが、今後は働き方改革が最も多い

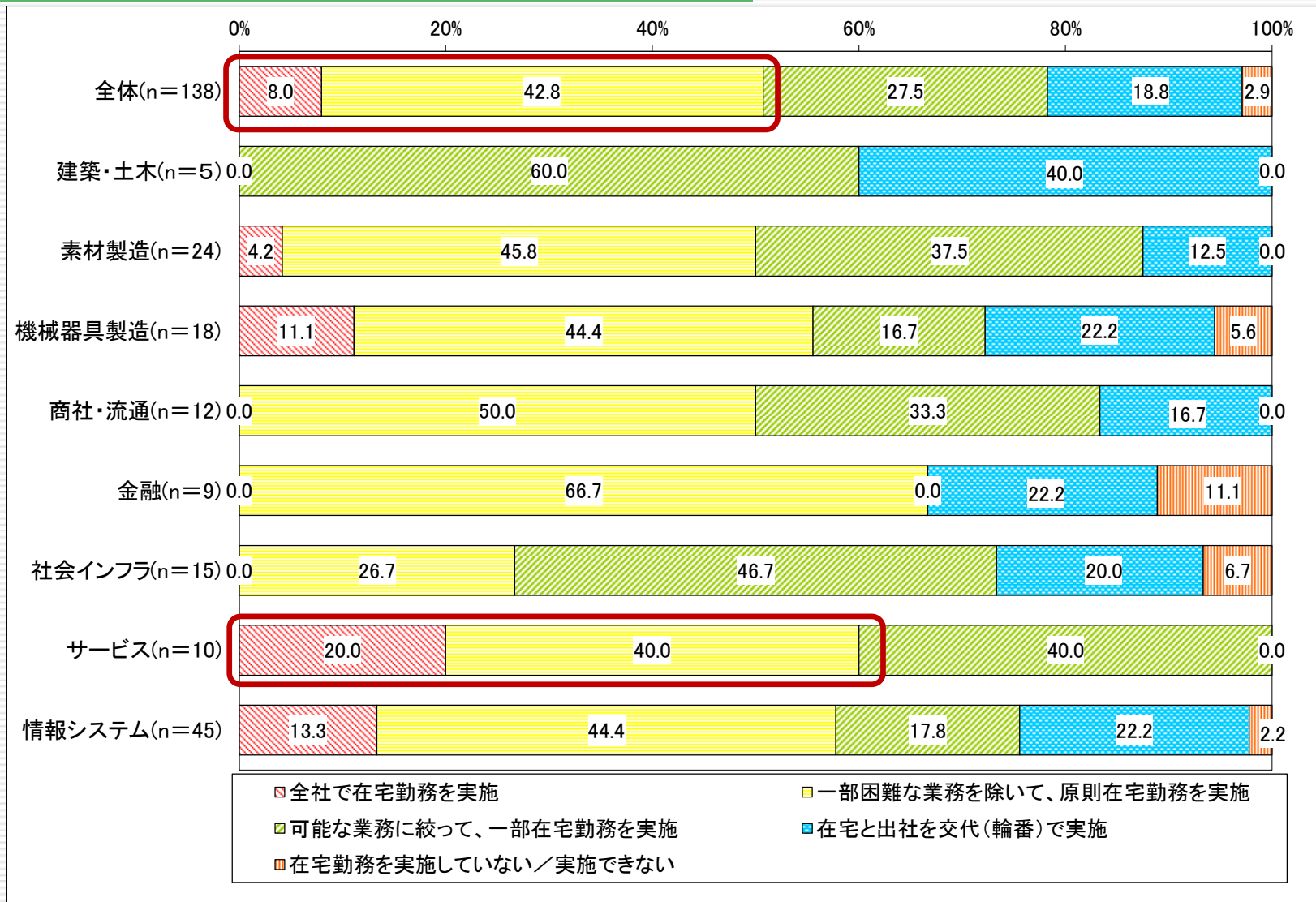


在宅勤務の状況

- ✓ 今後(ニューノーマル)も、ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施する状況は変わらない
- ✓ 現在は原則在宅勤務が約**5割**、今後は約**4割**となる見通し
- ✓ IT部門では、システム開発、企画・管理業務担当では約**5割**、保守運用業務担当では約**4割**が、「在宅勤務者が**7割以上**」と回答

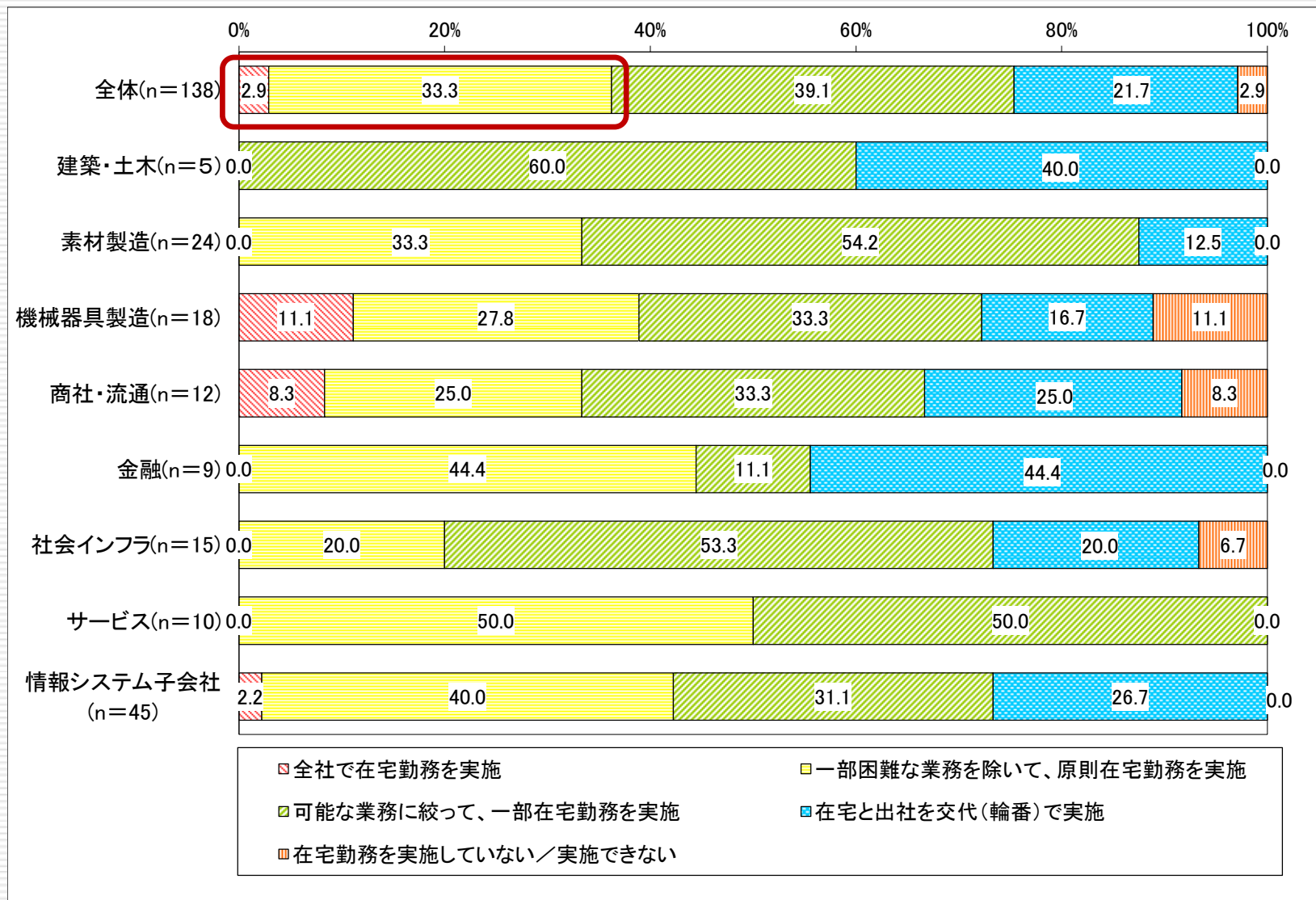
<業種グループ別 在宅勤務状況(現状)>

全体では原則在宅勤務が約5割、ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施している。業種グループ別ではサービスの実施率が高い



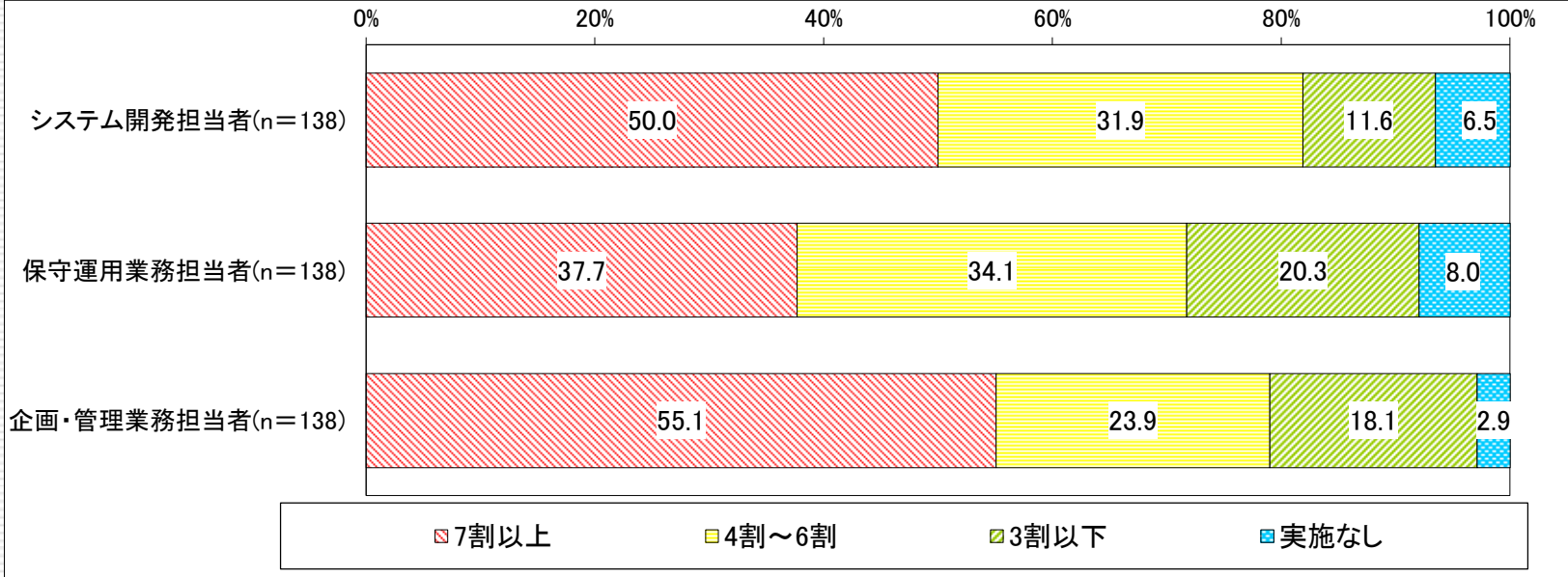
<業種グループ別 在宅勤務状況(今後の見通し)>

今後は原則在宅勤務とする企業が14.6ポイント低下し36.2%となるが、
ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施する状況は変わらない



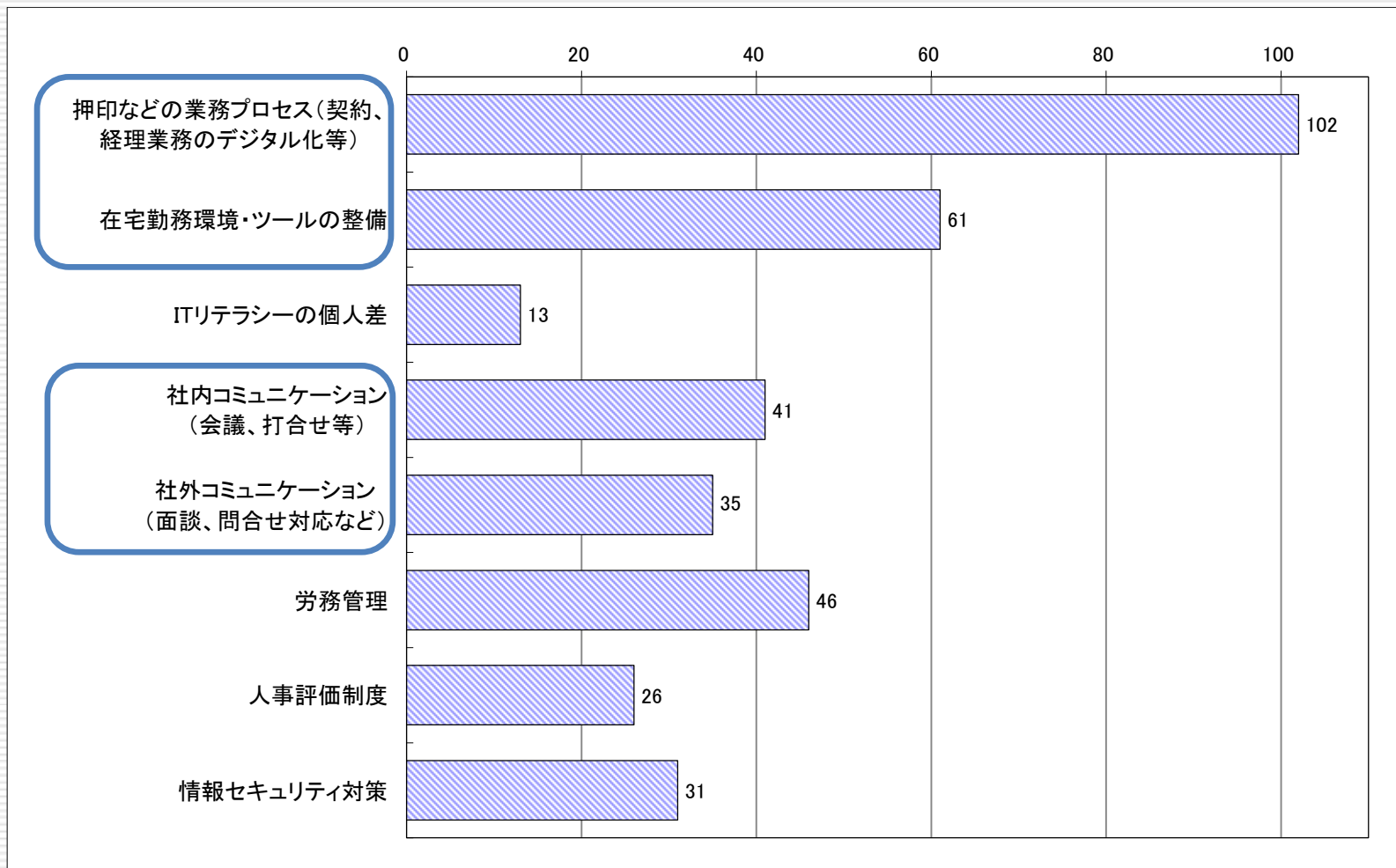
<IT部門の在宅勤務状況>

システム開発者、企画・管理業務担当者は約半分、保守運用業務担当者は約4割で在宅勤務者が7割以上



<在宅勤務の課題(複数回答)>

押印などの業務プロセス、在宅勤務環境・ツールの整備が2大課題
労務管理、社内外コミュニケーションに課題を感じている企業も多い

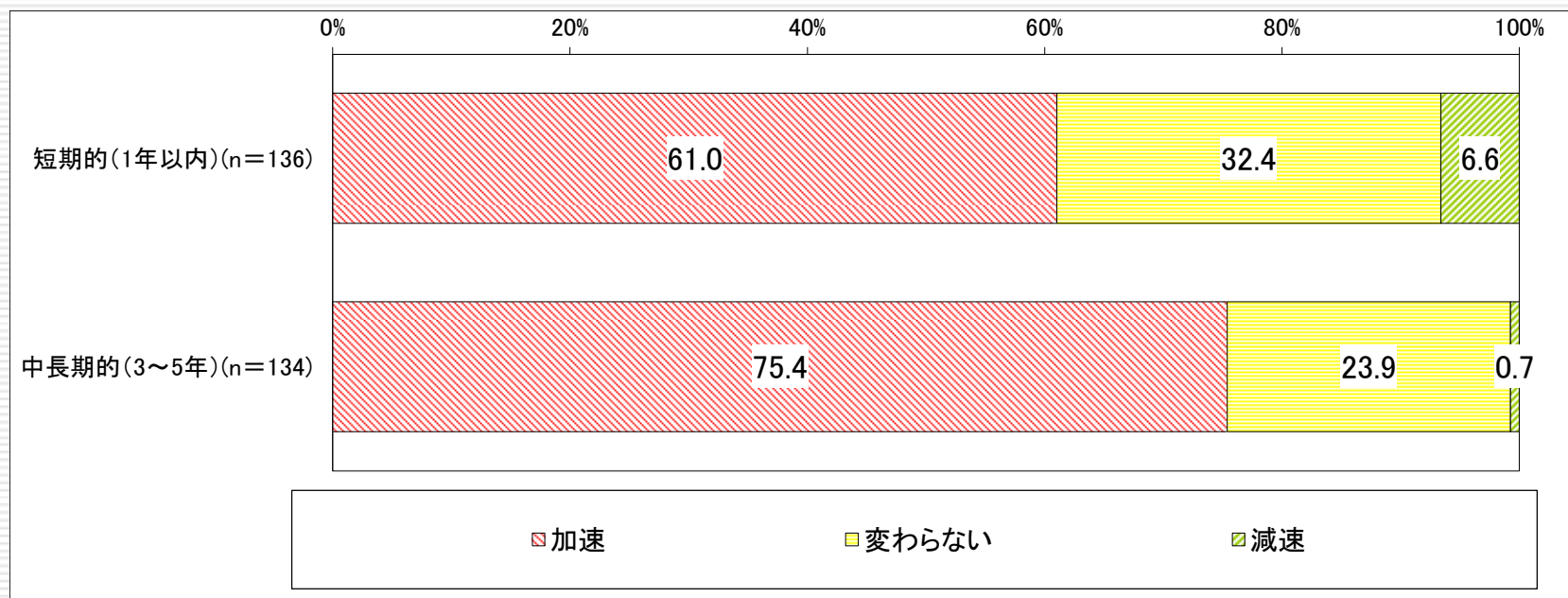


DXとIT関連技術・データ活用の動向変化

- ✓ 新型コロナ禍の影響でDX推進を減退させることはなく、中長期的には約3/4の企業が加速する
- ✓ 新型コロナ禍で役立ったのは社内外のコミュニケーションに関するツール、今後重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド
- ✓ 新型コロナ禍でデータ活用が進んだのは、マルチメディアデータ

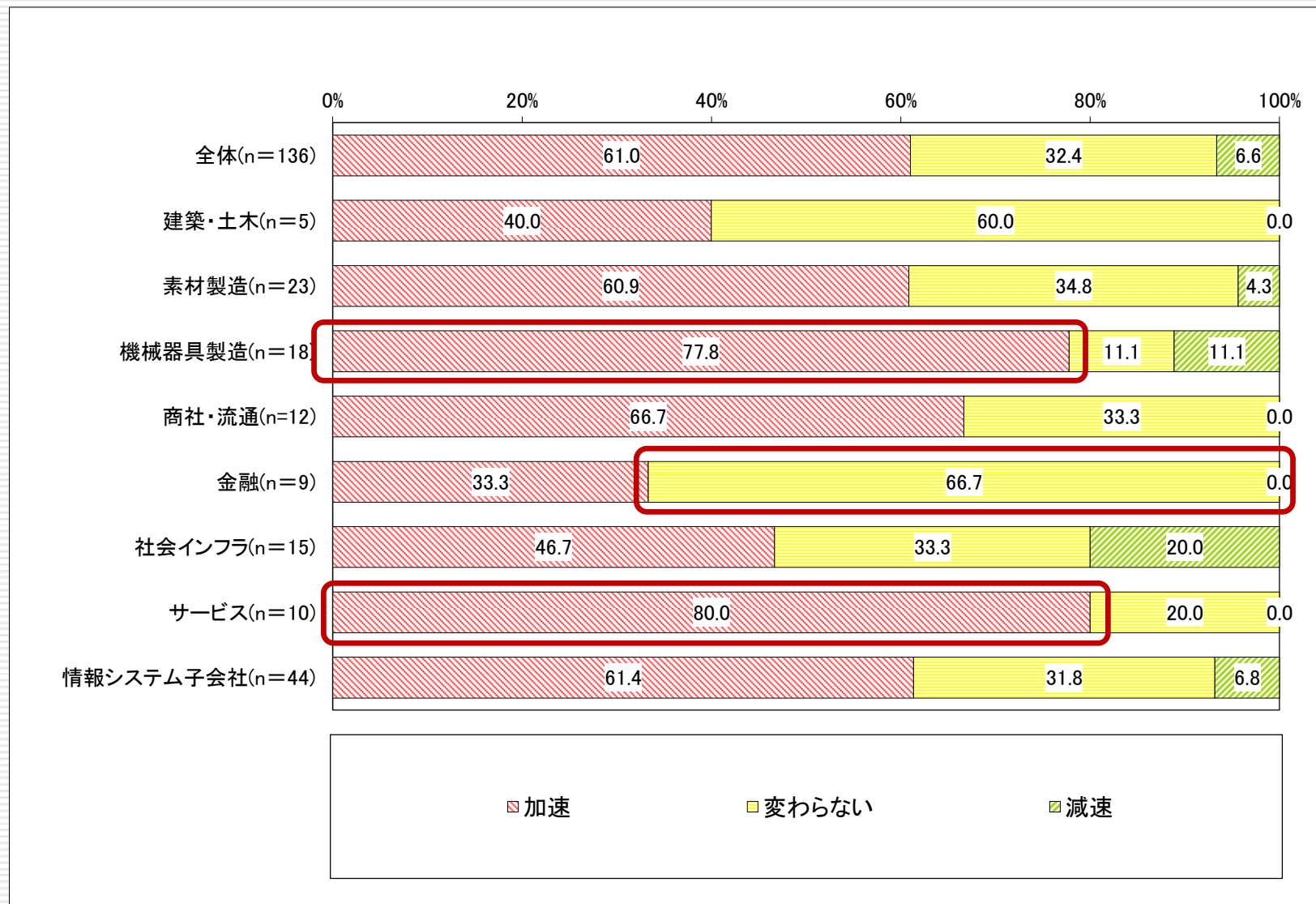
<DXの推進度合い>

新型コロナ禍の影響でDX推進が加速すると予測するのは短期で約6割、中長期では約3/4に達し、減速する企業はほとんどない



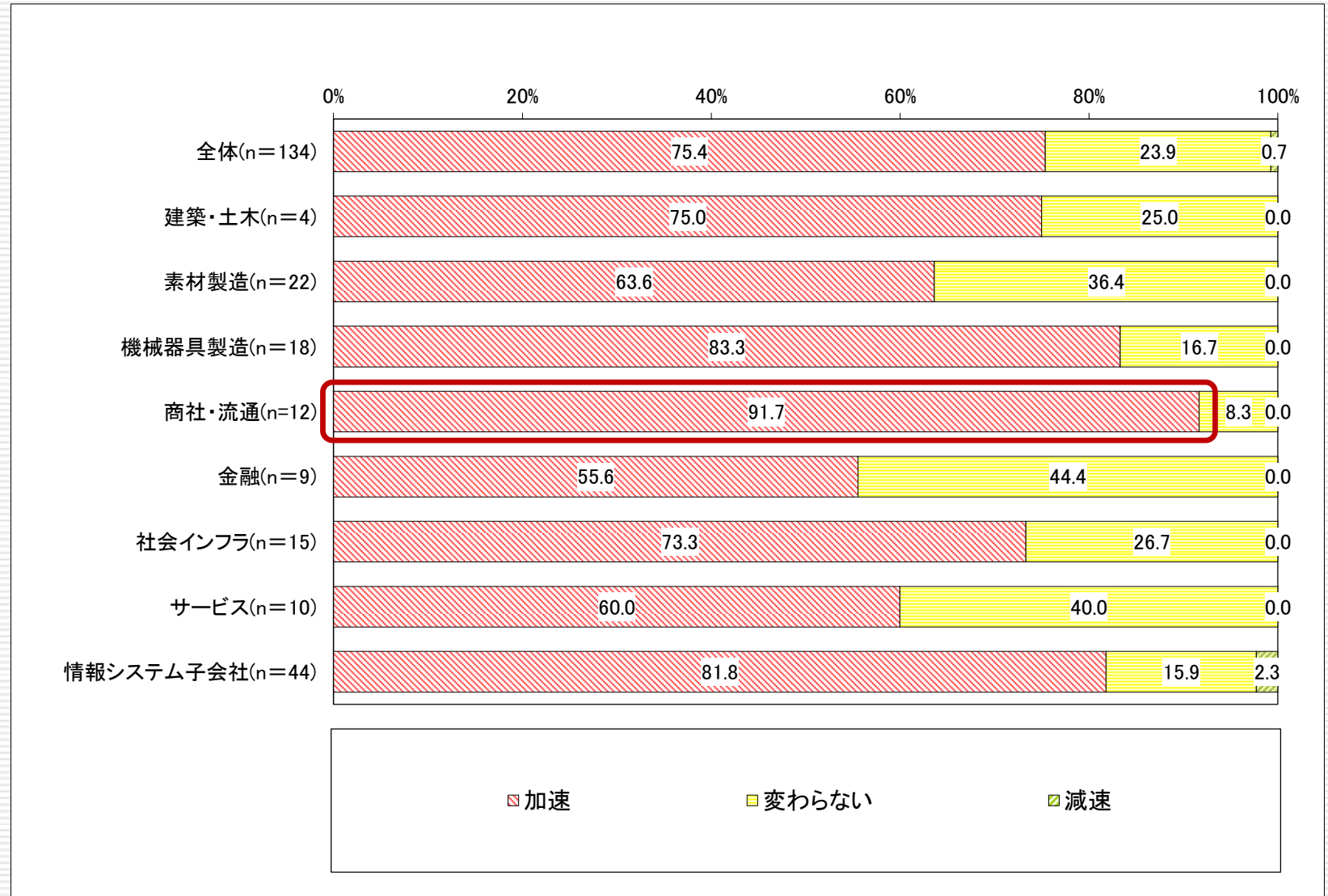
<DXの推進度合い(業種グループ別:短期的)>

業種グループ別では、特に機械器具製造(77.8%)、サービス(80%)でDXが加速すると予測。一方、金融は2/3が変わらないと予測

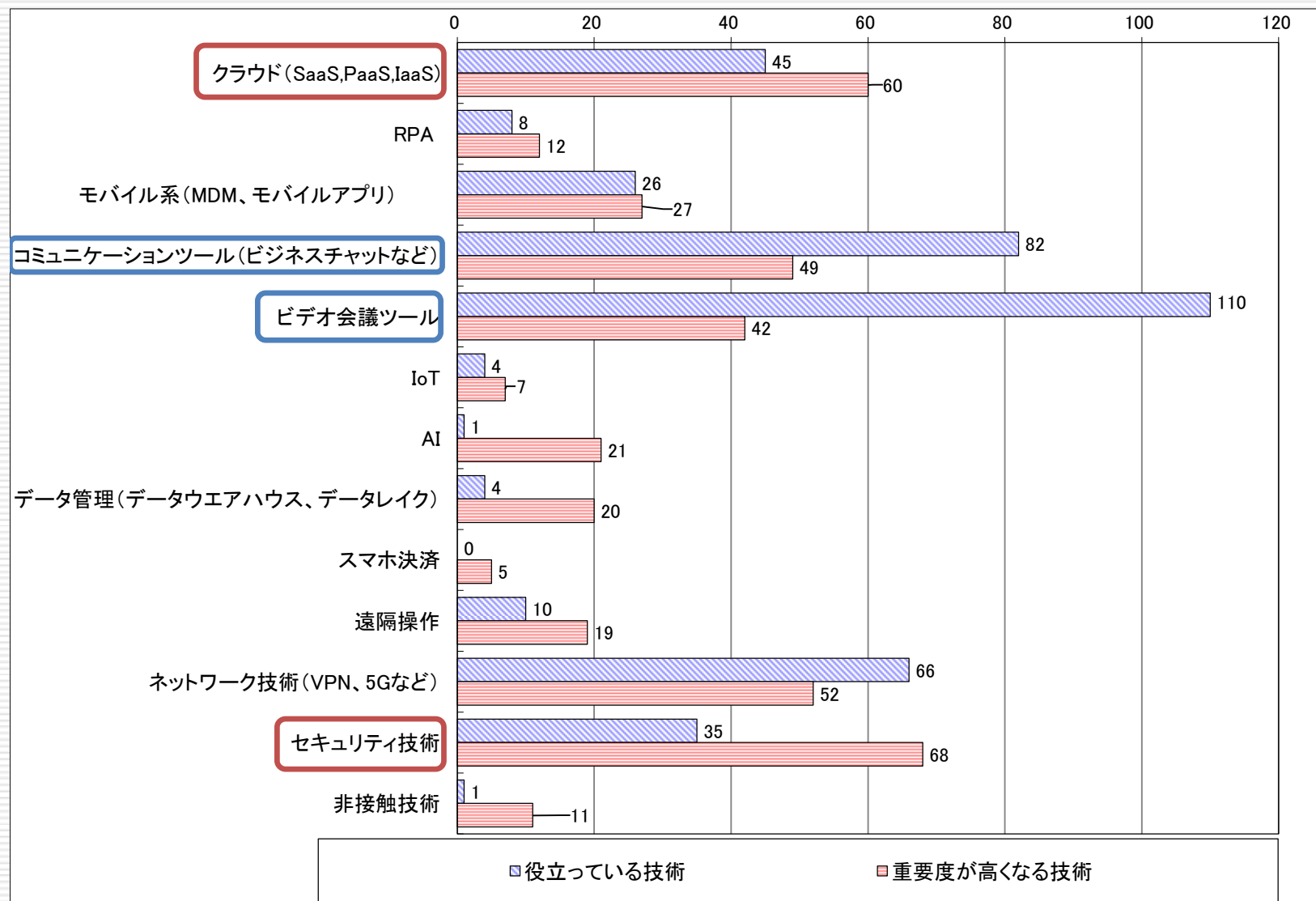


<DXの推進度合い(業種グループ別:中長期的)>

中長期的にはどの業種グループでもDXが加速するとの予測が多く、特に商社・流通では91.7%が加速するとの予測

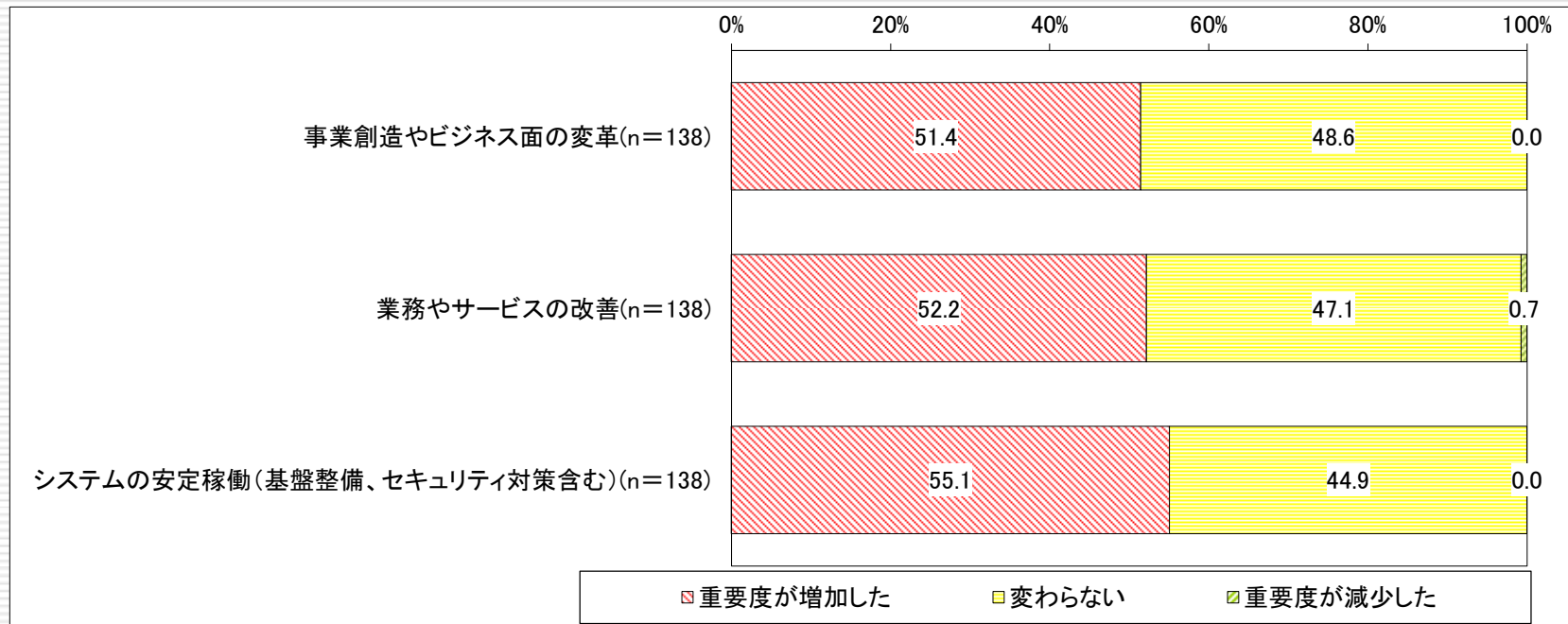


<コロナ禍への対応に役立った技術と、ニューノーマルに向け重要度が高くなる技術> 役に立ったのはビデオ会議ツール、コミュニケーションツールで、重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド



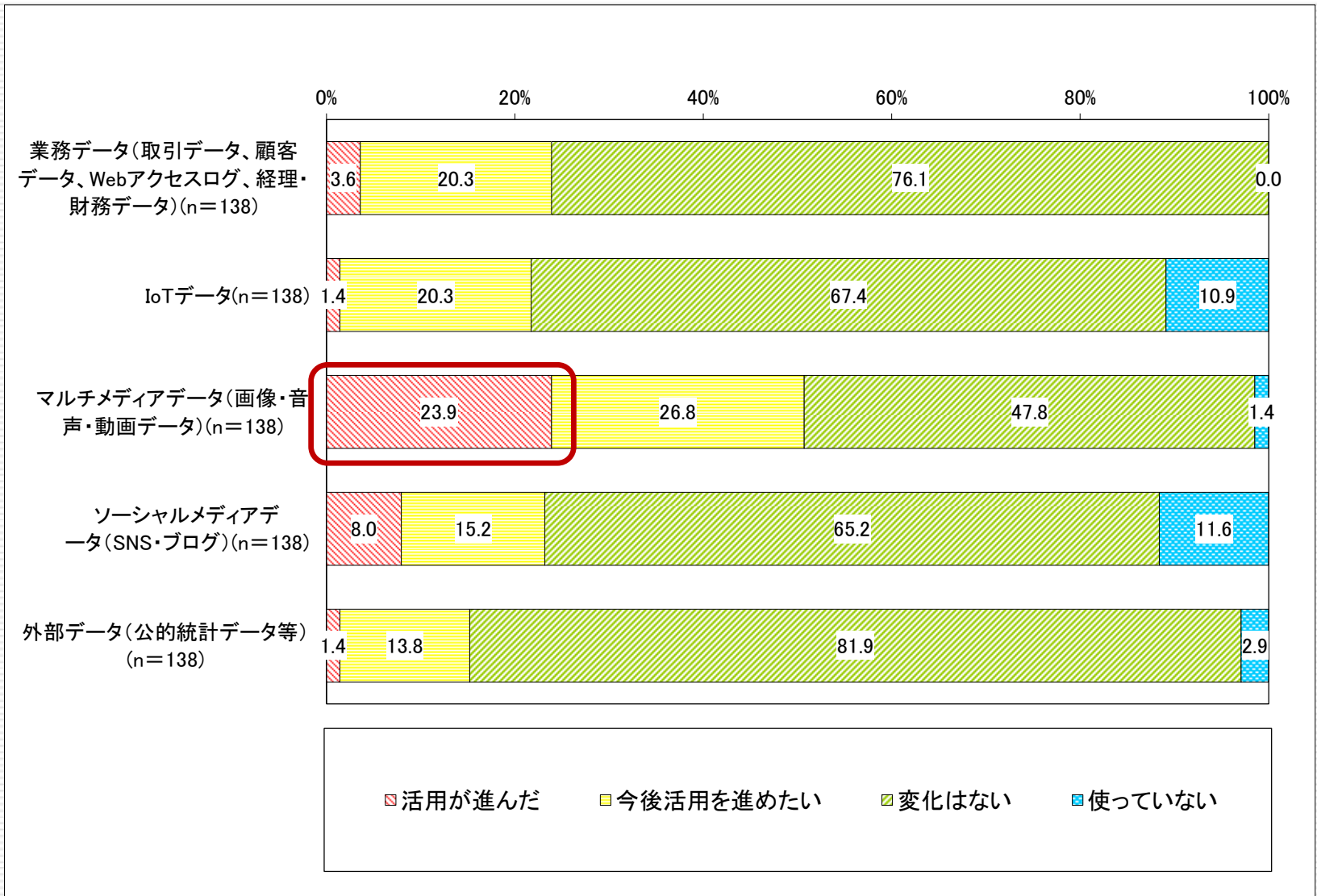
<IT部門の業務の重要度変化>

新型コロナ禍の影響で、業務内容に関わらず5割以上の企業でIT部門の重要度が増している



<新型コロナ対応におけるデータ活用状況の変化>

データ活用が進んだのはマルチメディアデータ。それ以外では変化がないが2/3以上で、新型コロナのデータ活用への影響は限定的

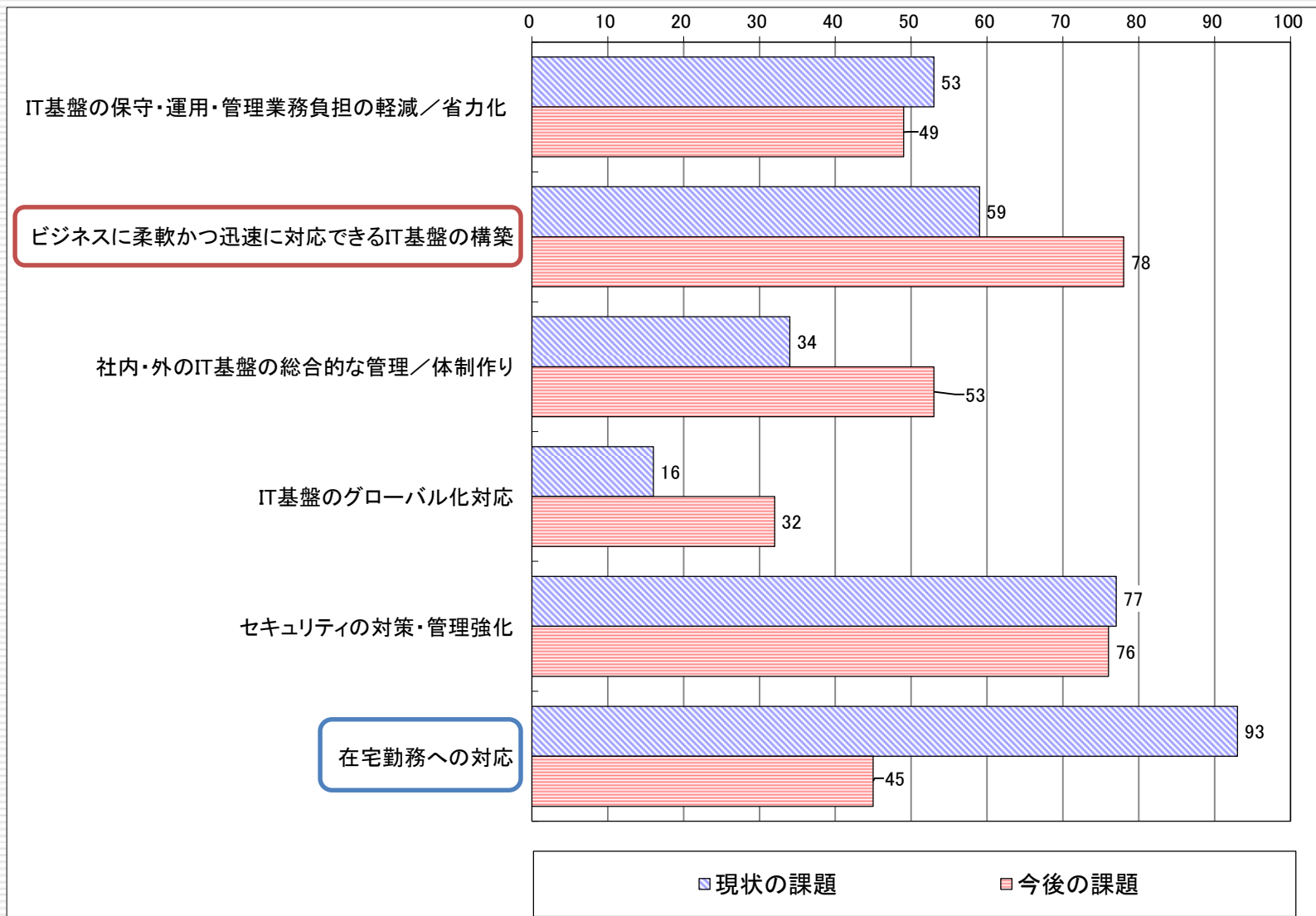


IT基盤、システム開発の動向変化

- ✓ IT基盤の課題は、現在は在宅勤務への対応だが、今後は柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤
- ✓ 新型コロナ禍で開発プロジェクトへの影響が出ている企業は約半数、コスト負担にも悩みが見える
- ✓ 今後(ニューノーマル)はオフィス執務環境への配慮、リモート前提の開発、パブリッククラウドの活用が拡大

<IT基盤業務における新型コロナ対応での課題>

現状では在宅勤務への対応が最も多い。今後は柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤が多い。セキュリティ対策は現状も今後も大きな課題



<IT基盤業務における新型コロナ対応での課題>

代表的な取組み事例

ネットワーク関連	<ul style="list-style-type: none"> ・海外でのIT基盤(NW、セキュリティ、メール、認証等)の標準化 ・ゼロトラストネットワークへの移行
	<ul style="list-style-type: none"> ・VPN基盤増強、Teams(Office365)の全社導入
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートデバイスの普及・展開、ネットワークアーキテクチャーの変更
	<ul style="list-style-type: none"> ・VPN環境の見直しを機に、WAN環境を含めたネットワーク全体の見直しとセキュリティ施策のネットワーク上での実装を推進。
	<ul style="list-style-type: none"> リモートアクセス(実施済み)、脱VPN(ネットワーク刷新)計画中
セキュリティ	<p>現状はオンプレシステムが中心なのでVPNをベースにしたモバイル環境の最適化を進めているが、今後はクラウドベースのシステムが増える中、ゼロトラストをベースとしたセキュリティ・ネットワークに移行していくことを検討する</p>
	<ul style="list-style-type: none"> エンドポイントセキュリティ強化、外部SOCサービスの強化、海外拠点の機器の相互監視強化など
	<ul style="list-style-type: none"> リモートアクセス環境の強化と業務システムのセキュリティ対策
	<ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスを組み合わせて使う環境におけるセキュリティ確保。
	<ul style="list-style-type: none"> ゼロトラストを念頭にエンドポイントセキュリティ強化
	<ul style="list-style-type: none"> 社外でテレワークを行うことに対する環境変化への情報漏洩などのセキュリティ対策
	<ul style="list-style-type: none"> パブリッククラウドにおけるセキュリティ対策強化
クラウド	<ul style="list-style-type: none"> オープン系の基盤システムの新設、現行システムのクラウド化を並行して進めています。
	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策対策も兼ねて、オンプレからクラウドへの積極的移行を計画中
	<ul style="list-style-type: none"> パブリッククラウド上に開発環境を構築し、国内・国外(オフショア先)を問わずどこからでも同じ環境で開発できるように準備を進めている。

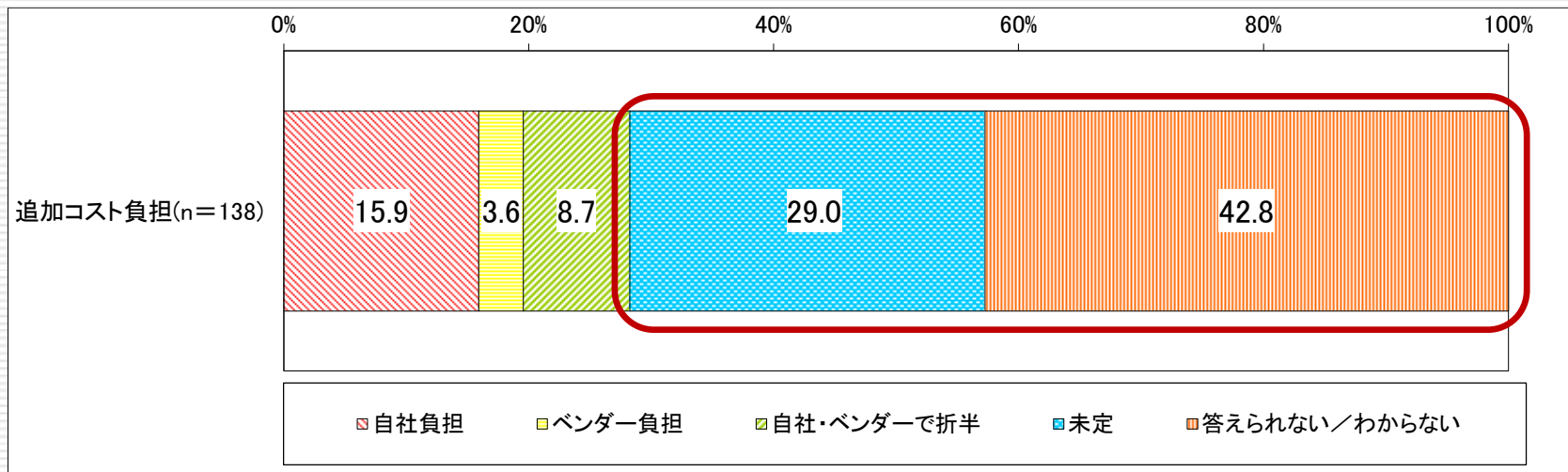
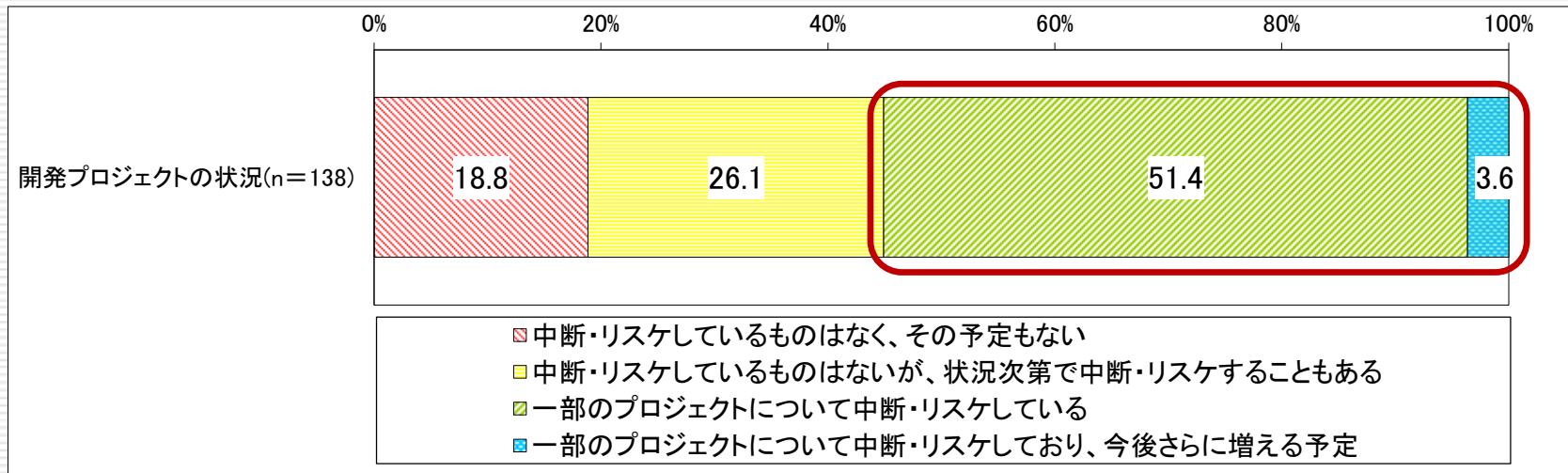
<IT基盤業務における新型コロナ対応での課題>

代表的な取組み事例

業務プロセス	在宅勤務を前提とした業務プロセスの再構築。開発部門は元より、管理部門に至るまで在宅勤務を行うためには出社が前提だった業務の見直しが不可欠であり、業務プロセスの見直しを行っている。
	電子契約、電子署名・捺印ツールの導入。具体的製品は”DocuSign”。2020年10月～稼働予定。
	コールセンターの在宅対応
	Microsoft365Teamsなどの活用でコミュニケーションのあり方、会議、セミナーのあり方の変革。
	お客様や取引先、社内間でのコラボレーションツールの活用。ただし限定的な機能に絞っているため、フル活用をどう進めるかが課題です。
IT基盤	次世代アーキテクチャ戦略の検討
	グループ共通のコミュニケーション基盤(Office365)の導入と展開
	ITインフラ基盤の刷新を2～3年計画で進めようとしている。
	VPN、パッチ管理配信、不要不急の開発案件停止 VPNを仲介しないAP利用など Soc見直しなど
	デジタル基盤整備(API、データ連携、会員統合) テレワーク環境整備(恒久対策)
	生産調整をタイムリーに実行可能なリアルタイムの経営状況を把握した上で柔軟に変更可能な業務システムを構築するプロジェクトを推進中
	サイロ化したシステムの再構築するための共通フレームワークの整備
在宅勤務	在宅勤務の人事的な制度化
	オフィスフロアの縮小検討(在宅勤務の継続)

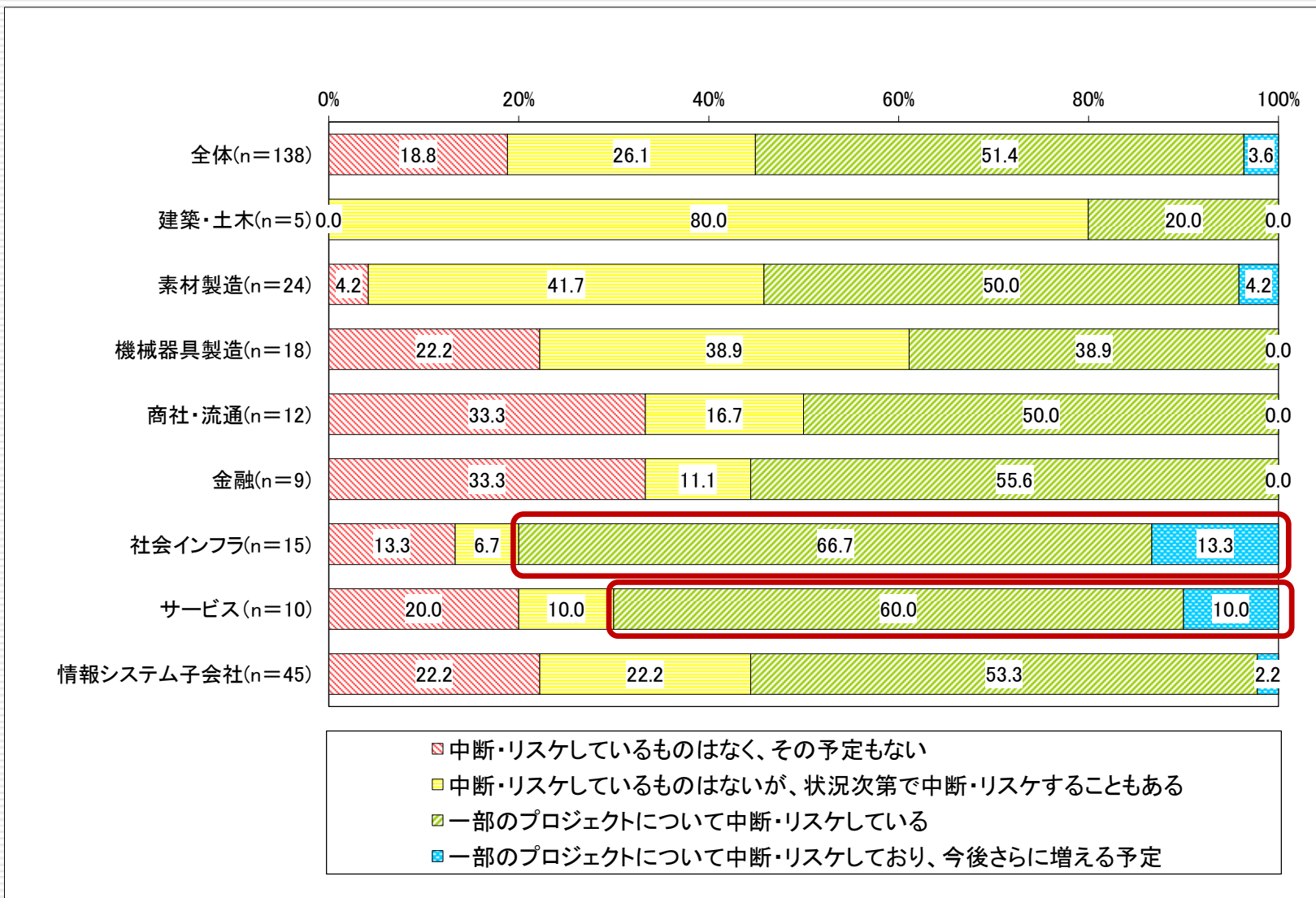
<コロナ禍での開発プロジェクトの状況と追加コスト負担>

既に5割以上の企業で開発プロジェクトに影響が出ている。コスト負担方法は約7割が未定、わからないと回答し悩んでいる様子が伺える



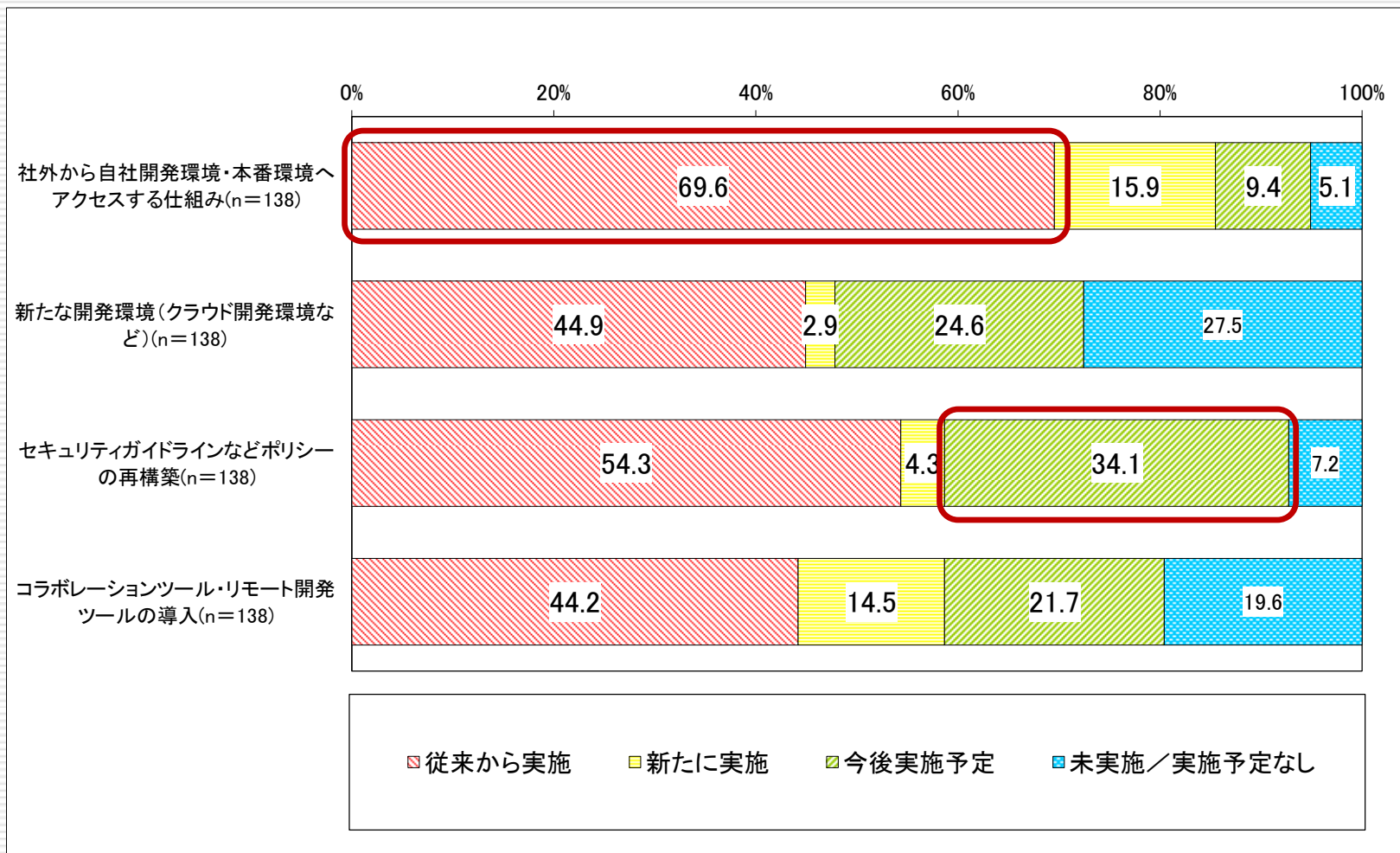
<コロナ禍での開発プロジェクトの状況：業種グループ別>

業種グループ別では、社会インフラ、サービスで、7割以上の開発プロジェクトに影響が出ている

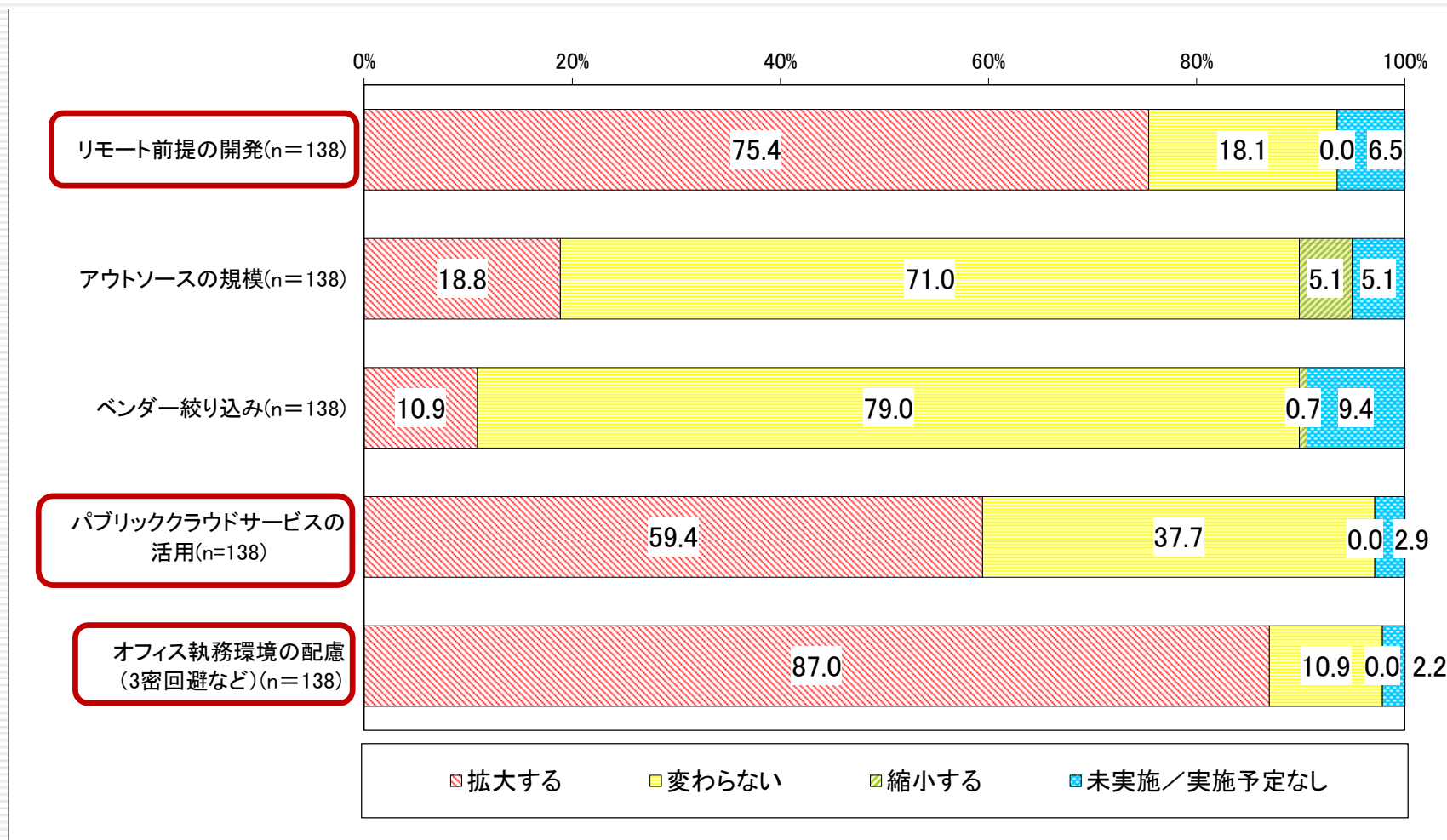


<開発や保守の業務継続のための取組み状況>

社外から開発環境・本番環境にアクセスする仕組みは約7割が実施済。セキュリティ等のポリシー再構築は約1/3が今後実施予定



<コロナ禍による今後の開発運用スタイルの変化> オフィス執務環境への配慮、リモート前提の開発、パブリッククラウドの活用が拡大する

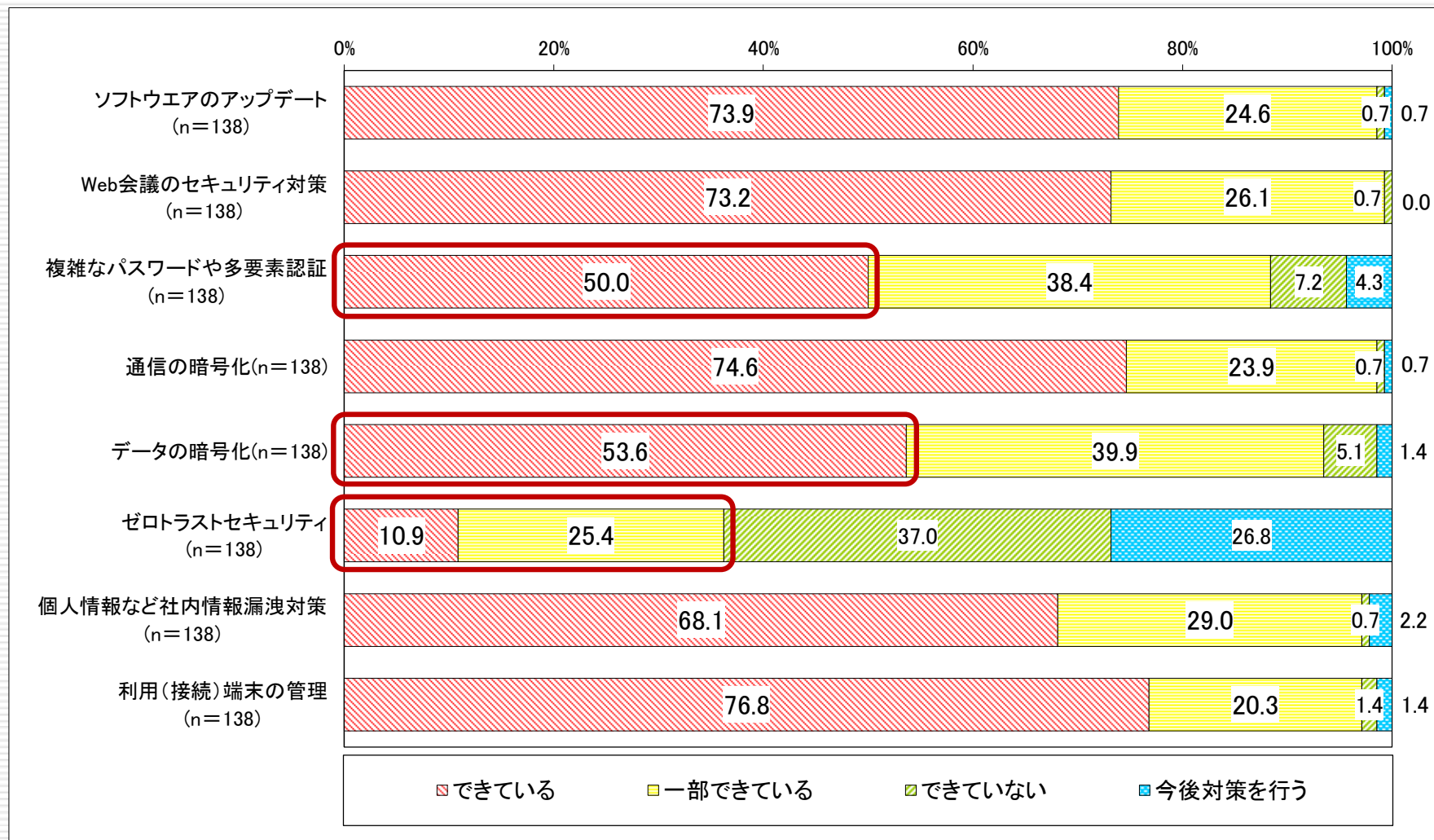


セキュリティの動向変化

- ✓ 一部実施を含めるとゼロトラストは36.3%で実施している
- ✓ 自宅通信環境は**75.4%**で利用を許容。一方、自宅・コンビニ印刷は**75.4%**が許容していない

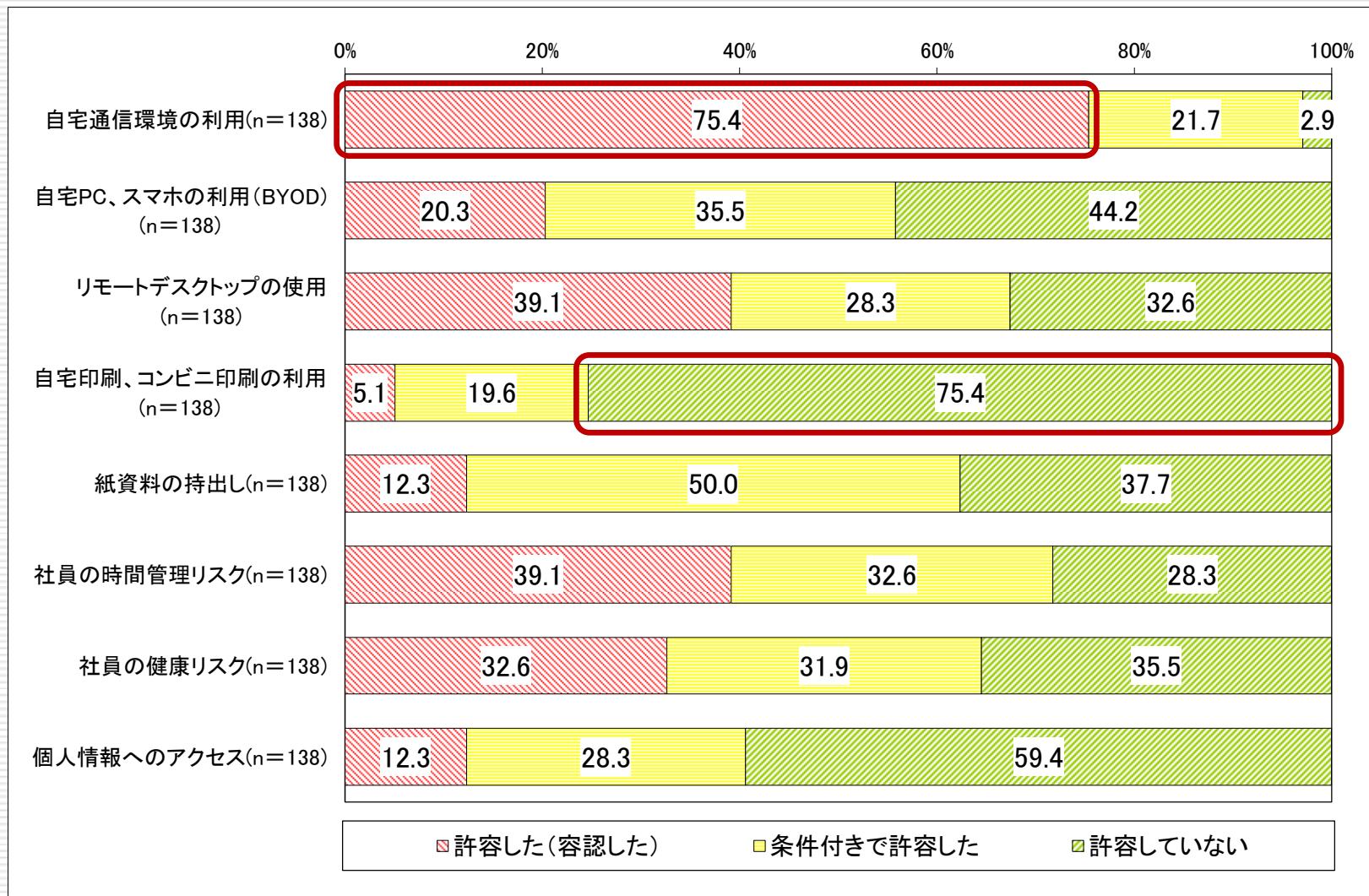
<テレワークを拡大するためのセキュリティ対策>

複雑なパスワードや多要素認証、データの暗号化の実施率が約5割に留まる。ゼロトラストは一部を含めると36.3%で実施している



<テレワークを拡大するためのリスクの状況>

自宅通信環境は75.4%で利用を許容している。一方、自宅・コンビニ印刷は75.4%が許容していない



調査結果のポイント

- ✓ 本年度のIT投資は、「増える」見通しが約2割
- ✓ IT投資で解決したい経営課題は、
ニューノーマル時代の「働き方改革」
- ✓ 新型コロナ禍の影響でDX推進を減退させることはなく、
中長期的には約3/4の企業が加速する
- ✓ 新型コロナ禍で役立ったのは社内外のコミュニケーションに関するツール、
今後重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド
- ✓ 新型コロナ禍で開発プロジェクトへの影響が出ている企業は約半数、コスト負担にも悩みが見える

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:山畔、鈴木、宮下

TEL:03-3249-4101

E-mail:itdoukou@juas.or.jp